

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	497,125	流動負債	593,277
現金及び預金	2,153	支払手形	5,900
受取手形	9,455	買掛金	155,799
売掛金	219,584	短期借入金	162,480
商品及び製品	140,187	関係会社短期借入金	19,808
仕掛品	3,522	1年内返済予定の長期借入金	117,415
原材料及び貯蔵品	77,968	未払金	60,189
関係会社短期貸付金	2,024	未払費用	17,435
未収入金	38,294	未払法人税等	726
その他の金	5,142	預り金	31,398
貸倒引当金	△1,208	賞与引当金	12,006
		1年内環境対策引当金	2,059
		その他	8,058
固定資産	952,399	固定負債	289,673
有形固定資産	(460,520)	長期借入金	200,350
建物	96,277	退職給付引当金	67,215
構築物	47,643	株式給付引当金	391
機械及び装置	141,195	定期修繕引当金	1,533
車両運搬具	322	関係会社整理損失引当金	109
工具、器具及び備品	9,319	環境対策引当金	1,775
土地	121,647	資産除去債務	1,504
リース資産	1,011	その他	16,793
建設仮勘定	43,104		
無形固定資産	(8,059)	負債合計	882,951
ソフトウェア	3,168		
その他	4,891	(純資産の部)	
投資その他の資産	(483,819)	株主資本	557,855
投資有価証券	45,798	資本	53,229
関係会社株式	295,007	資本剰余金	(139,780)
その他の関係会社有価証券	27,396	資本準備金	28,509
出資金	358	その他資本剰余金	111,271
関係会社出資金	48,272	利益剰余金	(364,845)
従業員に対する長期貸付金	135	その他利益剰余金	364,845
関係会社長期貸付金	1,929	固定資産圧縮積立金	905
長期前払費用	1,532	繰越利益剰余金	363,940
前払年金費用	1,174		
繰延税金資産	56,898	評価・換算差額等	8,717
その他の金	6,024	その他有価証券評価差額金	8,684
貸倒引当金	△707	繰延ヘッジ損益	33
		純資産合計	566,573
資産合計	1,449,525	負債純資産合計	1,449,525

# 損益計算書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

(単位:百万円)

摘要	金額
I 売上高	1,211,216
II 売上原価	1,028,949
売上総利益	182,266
III 販売費及び一般管理費	164,257
営業利益	18,009
IV 営業外収益	
受取利息	1,089
受取配当金	118,936
その他	3,797
(営業外収益合計)	( 123,824 )
V 営業外費用	
支払利息	3,770
その他	3,169
(営業外費用合計)	( 6,940 )
経常利益	134,893
VI 特別利益	
抱合株式消滅差益	17,018
固定資産売却益	4,266
投資有価証券売却益	4,226
その他	1,082
(特別利益合計)	( 26,594 )
VII 特別損失	
固定資産整理損	14,140
投資有価証券評価損	2,927
減損損失	2,665
その他	3,317
(特別損失合計)	( 23,050 )
税引前当期純利益	138,438
法人税、住民税及び事業税	1,174
法人税等調整額	8,443
当期純利益	128,820

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式・関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法  決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
2	デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ	時価法
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、その他のたな卸資産 貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産) なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	総平均法による原価法 移動平均法による原価法
4	固定資産の減価償却方法	定額法
1	有形固定資産(除くリース資産)	定額法
2	無形固定資産(除くリース資産)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5	引当金の計上基準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	貸倒引当金	
	賞与引当金	従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しております。 未認識項目の費用処理方法及び費用処理年数 未認識過去勤務費用 定額法 5年 未認識数理計算上の差異 定額法 5年(翌期より費用処理しております。)
	株式給付引当金	株式交付規則に基づく取締役及び執行役員への親会社株式の給付等に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額に基づき、計上しております。
	定期修繕引当金	貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
	固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
	関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
	関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
	債務保証損失引当金	関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
	環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6	ヘッジ会計の方法	
1	ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。
2	ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金
3	ヘッジ方針	当社の内部規定である「リスクヘッジ要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
4	ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。
7	消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
8	連結納税制度の適用	㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。  (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
9	重要な会計上の見積りを伴う判断に関する事項	当初中国で発生し、2020年3月において欧米を中心に急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、需要が落ち込んでおります。先行きは不透明ですが、当期末で入手可能な情報に基づき、翌期においてもその影響が継続すると仮定して、繰延税金資産の評価における将来の課税所得等の見積りを行っております。

## 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,746,988百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 保証債務等残高  
銀行借入等に対する保証債務等  
保証債務残高 42,848 百万円(うち、当社負担割合額 42,735百万円)  
保証予約残高 25 百万円(うち、当社負担割合額 25百万円)
- 3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)  
短期金銭債権 107,087 百万円  
短期金銭債務 58,149 百万円  
長期金銭債務 454 百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、及び繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(法人税、地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済(注1)	77,889	関係会社 短期借入金	1,910
						1年以内返済予定の 長期借入金	-
				利息の支払(注1)	859	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ルーサイト・インター ナショナル・フィンコ 社	所有 間接100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収(注1)	79,048	関係会社 短期貸付金	-
						関係会社 長期貸付金	-
				利息の受取(注1)	878	未収入金	-
子会社	ルーサイト・インター ナショナル・UK社	所有 間接100.0%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入(注1)	17,898	関係会社 短期借入金	17,898
						関係会社 長期借入金	-
				利息の支払(注1)	54	未払費用	54

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び返済の取引金額は純額表示しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコ ポレートスタッフ	所有 なし	役員の兼任 資金の借入	資金の返済(注1)	133,509	短期借入金	162,480
						1年以内返済予定の 長期借入金	107,640
						長期借入金	198,190
				利息の支払(注1)	2,577	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	990 円	45 銭
1株当たり当期純利益	225 円	19 銭

## 企業結合に関する注記

### 吸収合併

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である日本合成化学工業株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

#### 1. 合併の目的

当社として既存事業の収益を拡大するとともに、新たな用途や新製品の開発等を通じて、グループとして関連事業のさらなる成長を図るためには、合併により両社の経営資源を統合し、最大限活用することが必要と判断し、合併を実行しました。

#### 2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、日本合成化学工業株式会社は2019年4月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金等の支払いは行いません。

#### 3. 被合併会社の概要

(日本合成化学工業株式会社)

資産合計 98,780百万円

負債合計 31,579百万円

純資産合計 67,201百万円

#### 4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。